

様式第2号の1-②【(1)実務経験のある教員等による授業科目の配置】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の1-①を用いること。

学校名	筑波研究学園専門学校
設置者名	学校法人筑波研究学園

1. 「実務経験のある教員等による授業科目」の数

課程名	学科名	夜間・通信制の場合	実務経験のある教員等による授業科目の単位数	省令で定める基準単位数	配置困難
工業専門課程	IT デジタル学科	夜・通信	8 7	7	
	自動車整備工学科	夜・通信	7 3	7	
	1 級整備士専攻科	夜・通信	6 5	7	
	建築環境学科 建築・インテリアデザインコース	夜・通信	8 4	7	
	建築環境学科 建築・土木施工コース	夜・通信	7 7	7	
商業実務専門課程	医療ビジネス学科	夜・通信	1 0 3	7	
	公務員速修科	夜・通信	1 4	4	
教育・社会福祉専門課程	こども未来学科	夜・通信	1 4 4	1 0	
	こども未来学科 (通信教育課程)	夜・通信	8 0	6	
(備考) (1) 令和8年度入学生より「建築環境学科 建築設計デザインコース」を「建築環境学科 建築・インテリアデザインコース」に、「医療情報学科」を「医療ビジネス学科」に、「公務員受験対策科」を「公務員速修科」に名称変更。 (2) 1 級整備士専攻科は令和8年3月31日付けで適格専攻科に指定済。					

2. 「実務経験のある教員等による授業科目」の一覧表の公表方法

ホームページ（ https://www.tist.ac.jp/infomation/ ）で公開する。

3. 要件を満たすことが困難である学科

学科名
（困難である理由）

様式第2号の2-①【(2)-①学外者である理事の複数配置】

※ 国立大学法人・独立行政法人国立高等専門学校機構・公立大学法人・学校法人・準学校法人は、この様式を用いること。これら以外の設置者は、様式第2号の2-②を用いること。

学校名	筑波研究学園専門学校
設置者名	学校法人筑波研究学園

1. 理事（役員）名簿の公表方法

ホームページ（<https://tist.ac.jp/outline/>）で公開する。

2. 学外者である理事の一覧表

常勤・非常勤の別	前職又は現職	任期	担当する職務内容 や期待する役割
非常勤	一般企業 代表取締役会長	令和8年6 月4日～令 和9年定時 評議員会終 結時	・法人の健全経営に関する助言 ・学校教育に関する助言 ・その他法人運営に関する助言
非常勤	一般企業 代表取締役	令和8年6 月4日～令 和9年定時 評議員会終 結時	・法人の健全経営に関する助言 ・学校教育に関する助言 ・その他法人運営に関する助言
(備考)			

様式第 2 号の 2－②【(2)-②外部の意見を反映することができる組織への外部人材の複数配置】

※ 様式第 2 号の 2－①に掲げる法人以外の設置者（公益財団法人、公益社団法人、医療法人、社会福祉法人、独立行政法人、個人等）は、この様式を用いること。

学校名	
設置者名	

1. 大学等の教育について外部人材の意見を反映することができる組織

名称	
役割	

2. 外部人材である構成員の一覧表

前職又は現職	任期	備考（学校と関連する経歴等）
(備考)		

様式第2号の3 【(3)厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表】

学校名	筑波研究学園専門学校
設置者名	学校法人筑波研究学園

○厳格かつ適正な成績管理の実施及び公表の概要

1. 授業科目について、授業の方法及び内容、到達目標、成績評価の方法や基準その他の事項を記載した授業計画書(シラバス)を作成し、公表していること。	
(授業計画書の作成・公表に係る取組の概要) ・授業計画書(シラバス)の作成過程 本校の教育課程を編成するに当たっては、学則第9条に従い教育課程編成委員会を開催している。得られた意見を参考に、より実践的な職業教育の視点に立った見直しをおこない、授業計画書(シラバス)の作成にも活かしている。 ・授業計画書の作成・公表時期 【前期科目】 1月 教育課程編成委員会 3月末までに作成 4月 前期授業開始前(前期オリエンテーション時) 公表 【後期科目】 8月 教育課程編成委員会 9月末までに作成 10月 後期授業開始前(後期オリエンテーション時) 公表	
授業計画書の公表方法	ホームページ(https://tist.ac.jp/infomation/)で公開する。
2. 学修意欲の把握、試験やレポート、卒業論文などの適切な方法により、学修成果を厳格かつ適正に評価して単位を与え、又は、履修を認定していること。	

(授業科目の学修成果の評価に係る取組の概要)

学則第 11 条の規定に基づき定められた「科目の履修及び認定に関する細則」第 3 条に沿って成績評価、履修の認定を行っている。

本校では、学習結果の成績評価を受けるためには、当該授業科目に対して、3 分の 2 以上の出席を必要としている。

成績は、期末考查点、出席点、課題点、平常点の総合点により行い 4 段階（A：80 点以上、B：70 点以上 80 点未満、C：60 点以上 70 点未満、D：60 点未満）で評価し、C 評価以上を合格とする。

卒業研究、卒業制作及び臨地実習等の授業科目の評価は、報告書及び発表内容等を総合的に評価する。

3. 成績評価において、G P A 等の客観的な指標を設定し、公表するとともに、成績の分布状況の把握をはじめ、適切に実施していること。

(客観的な指標の設定・公表及び成績評価の適切な実施に係る取組の概要)

成績の分布状況の把握については、次のとおり G P A の指標を設定しおこなっている。G P A は、各科目の成績評価を G P に置き換え、計算式により算出している。

可否判定	総合点	成績評価	G P
合格	80～100 点	A	3. 5
	70～79 点	B	2
	60～69 点	C	1
不合格	60 点未満	D	0

G P A の計算式

$$G P A = \frac{\text{科目 1 の G P} \times \text{単位数} + \text{科目 2 の G P} \times \text{単位数} + \dots}{\text{履修科目の単位数合計}}$$

客観的な指標の
算出方法の公表方法

ホームページ
(<https://www.tist.ac.jp/wordpress/wp-content/uploads/pdf/seisekihyouka.pdf>)
で公開する。

4. 卒業の認定に関する方針を定め、公表するとともに、適切に実施していること。

(卒業の認定方針の策定・公表・適切な実施に係る取組の概要)

本学が目指す人材像を学則第1条に「専門的知識と技術とともに、高い教養を有する人間性豊かな人材」と定めている。この人材像に基づいた教育課程を履修し、学則第9条および第30条に定める、卒業基準（修業年限・取得単位数）を満たした者に校長は卒業証書を授与する。

筑波研究学園専門学校 学則

(目的)

第1条 本校は、学校教育法（昭和22年法律第26号）第124条及び同法施行規則、専修学校設置基準（昭和51年文部省令第2号）、専修学校の専門課程の修了者に対する専門士及び高度専門士の称号の付与に関する規程（平成6年文部省告示第84号）、専修学校の専門課程における職業実践専門課程に関する規程（平成25年文部科学省告示第133号）並びに令和8年度学校教育法等の改正により追加された関係規定に基づき、工業、商業実務、教育・社会福祉分野の専門教育を通学及び通信の方法によって施すことにより、専門的知識と技術とともに、高い教養を有する人間性豊かな人材を育成し、もって地域社会の発展と文化の向上に寄与することを目的とする。

(教育課程・単位数・授業時間)

第9条 本校の卒業までに必要な単位数は、修業年限に31単位を乗じた単位数以上とし、各学科の取得可能な単位数並びに総時間数は、別表1-1から1-14のとおりとする。

2 別表1-1から1-14に定める授業時数は、90分を2時間相当とする。

3 本校の教育課程を編成するに当たり、意見を参考にするため教育課程編成委員会を設ける。

4 教育課程編成委員会の組織及び運営に関する事項は、「教育課程編成委員会規程」に定める。

(卒業の認定)

第28条 本校所定の課程を修了した者には、学習評価の上卒業証書を授与する。

卒業の認定に関する
方針の公表方法

ホームページ

(<https://www.tist.ac.jp/infomation/>) で公開する。

様式第2号の4－②【(4)財務・経営情報の公表（専門学校）】

※専門学校は、この様式を用いること。大学・短期大学・高等専門学校は、様式第2号の4－①を用いること。

学校名	筑波研究学園専門学校
設置者名	学校法人筑波研究学園

1. 財務諸表等

財務諸表等	公表方法
貸借対照表	https://www.tist.ac.jp/infomation/
収支計算書又は損益計算書	https://www.tist.ac.jp/infomation/
財産目録	学校総務部に備え付け、閲覧及び配布可能
事業報告書	学校総務部に備え付け、閲覧及び配布可能
監事による監査報告（書）	学校総務部に備え付け、閲覧及び配布可能

2. 教育活動に係る情報

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	I T デジタル学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	6 2 単位	7 単位	5 9 単位	4 単位	—	—	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
1 1 0 人		8 1 人	1 9 人	5 人	1 0 人	1 5 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）
（概要） 教育課程を編成するに当たっては、学則第 9 条に従い教育課程編成委員会を開催している。得られた意見を参考に、より実践的な職業教育の視点に立った見直しをおこない、授業計画書（シラバス）の作成にも活かしている。
成績評価の基準・方法
（概要） 学習結果の成績評価を受けるためには、当該授業科目に対して、3 分の 2 以上の出席を必要としている。成績は、期末点、課題点、及び平常点の総合点により行い、4 段階（A：8 0 点以上、B：7 0 点以上 8 0 点未満、C：6 0 点以上 7 0 点未満、D：6 0 点未満）で評価し、成績の評価が D の場合には不合格とする。 卒業研究、卒業制作及び臨地実習等の授業科目の評価は、報告書及び発表内容等を総合的に判定し、先の規定に準じて 4 段階で評価する。
卒業・進級の認定基準
（概要） 卒業および進級の認定にあたっては、各学科の教育課程を履修し、学年毎に必要な取得単位数並びに時間数を満たした者に、校長が卒業・進級を認める。
学修支援等
（概要） クラス担任制：有 個別相談・指導等の対応： 個人面談・三者面談の実施。補講・補習、習熟度別授業の実施。

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
4 2 人 (100%)	6 人 (14.3%)	3 4 人 (81.0%)	2 人 (4.8%)
（主な就職、業界等） サーマルエンジニアリング株式会社、株式会社ソフィア、株式会社ユードム、株式会社トヨタレンタリース茨城 他			

(就職指導内容) 学生向け就職ガイダンス、保護者対象就職相談会、卒業生講話、筆記試験対策、就職面接対策、企業研究会の実施 他
(主な学修成果(資格・検定等)) 応用情報技術者試験、基本情報技術者試験、ITパスポート試験、第2種電気工事士、CAD利用技術者試験2級 他
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
94人	1人	1.1%
(中途退学の主な理由) 進路変更		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談等を実施する。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	自動車整備工学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼	67単位	28単位	13単位	32単位	－	－	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
90人		81人	35人	9人	4人	13人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 教育課程を編成するに当たっては、学則第9条に従い教育課程編成委員会を開催している。得られた意見を参考に、より実践的な職業教育の視点に立った見直しをおこない、授業計画書（シラバス）の作成にも活かしている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 学習結果の成績評価を受けるためには、当該授業科目に対して、3分の2以上の出席を必要としている。成績は、期末点、課題点、及び平常点の総合点により行い、4段階（A：80点以上、B：70点以上80点未満、C：60点以上70点未満、D：60点未満）で評価し、成績の評価がDの場合には不合格とする。 卒業研究、卒業制作及び臨地実習等の授業科目の評価は、報告書及び発表内容等を総合的に判定し、先の規定に準じて4段階で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業および進級の認定にあたっては、各学科の教育課程を履修し、学年毎に必要な取得単位数並びに時間数を満たした者に、校長が卒業・進級を認める。	
学修支援等	
（概要） クラス担任制：有 個別相談・指導等の対応： 個人面談・三者面談の実施。補講・補習、習熟度別授業の実施。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
48人 (100%)	11人 (22.9%)	36人 (75.0%)	1人 (2.1%)
（主な就職、業界等） 茨城トヨペット株式会社、茨城トヨタ自動車株式会社、茨城いすゞ自動車株式会社、株式会社シュテルンつくば、株式会社ホンダ茨城南 他			
（就職指導内容） 学生向け就職ガイダンス、保護者対象就職相談会、卒業生講話、筆記試験対策、就職			

面接対策、進学体験会、進学在校生による講話 他面接対策、企業研究会の実施 他
(主な学修成果(資格・検定等)) 2級ガソリン自動車整備士、2級ジーゼル自動車整備士 他
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
97人	4人	4.1%
(中途退学の主な理由) 学生生活不適應、進路変更 他		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談等を実施する。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
工業		適格専攻科	1 級整備士専攻科				○	
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2 年	昼	7 4 単位	2 5 単位	1 単位	4 8 単位	－	－	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
3 0 人		1 2 人	0 人	9 人	4 人	1 3 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 教育課程を編成するに当たっては、学則第 9 条に従い教育課程編成委員会を開催している。得られた意見を参考に、より実践的な職業教育の視点に立った見直しをおこない、授業計画書（シラバス）の作成にも活かしている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 学習結果の成績評価を受けるためには、当該授業科目に対して、3 分の 2 以上の出席を必要としている。成績は、期末点、課題点、及び平常点の総合点により行い、4 段階（A：8 0 点以上、B：7 0 点以上 8 0 点未満、C：6 0 点以上 7 0 点未満、D：6 0 点未満）で評価し、成績の評価が D の場合には不合格とする。 卒業研究、卒業制作及び臨地実習等の授業科目の評価は、報告書及び発表内容等を総合的に判定し、先の規定に準じて 4 段階で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業および進級の認定にあたっては、各学科の教育課程を履修し、学年毎に必要な取得単位数並びに時間数を満たした者に、校長が卒業・進級を認める。	
学修支援等	
（概要） クラス担任制：有 個別相談・指導等の対応： 個人面談・三者面談の実施。補講・補習、習熟度別授業の実施。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
9 人 (100%)	0 人 (0.0%)	9 人 (100%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 茨城トヨタ自動車株式会社、セキショウホンダ株式会社、茨城スバル自動車株式会社 他			
（就職指導内容） 学生向け就職ガイダンス、保護者対象就職相談会、卒業生講話、筆記試験対策、就職面接対策、進学体験会、進学在校生による講話 他			

(主な学修成果（資格・検定等）) 1級小型自動車整備士、職業訓練指導員 他
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
14人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談等を実施する。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	建築環境学科 建築・インテリアデザインコース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位	41単位	33単位	9単位	1単位	－
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
45人		27人	0人	3人	10人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 教育課程を編成するに当たっては、学則第9条に従い教育課程編成委員会を開催している。得られた意見を参考に、より実践的な職業教育の視点に立った見直しをおこない、授業計画書（シラバス）の作成にも活かしている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 学習結果の成績評価を受けるためには、当該授業科目に対して、3分の2以上の出席を必要としている。成績は、期末点、課題点、及び平常点の総合点により行い、4段階（A：80点以上、B：70点以上80点未満、C：60点以上70点未満、D：60点未満）で評価し、成績の評価がDの場合には不合格とする。 卒業研究、卒業制作及び臨地実習等の授業科目の評価は、報告書及び発表内容等を総合的に判定し、先の規定に準じて4段階で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業および進級の認定にあたっては、各学科の教育課程を履修し、学年毎に必要な取得単位数並びに時間数を満たした者に、校長が卒業・進級を認める。	
学修支援等	
（概要） クラス担任制：有 個別相談・指導等の対応：個人面談・三者面談の実施。補講・補習、習熟度別授業の実施。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16人 (100%)	9人 (56.3%)	7人 (43.8%)	0人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 令和建設株式会社、株式会社オークヴィルホームズ、株木建設株式会社 他			

(就職指導内容) 学生向け就職ガイダンス、保護者対象就職相談会、卒業生講話、筆記試験対策、就職面接対策、建築職能論（職能体験講話） 他
(主な学修成果（資格・検定等）) 二級建築士、二級建築施工管理技士補、二級土木施工管理技士補、二級造園施工管理技士補、建築C A D 2 級、建築C A D 3 級、建築経理事務士3 級 他
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
3 3 人	3 人	9.1%
(中途退学の主な理由) 経済的理由、進路変更(就職)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談等を実施する。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士		高度専門士	
工業		工業専門課程	建築環境学科 建築・土木施工コース	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
2年	昼	62単位	33単位	33単位	15単位	1単位	－
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
45人		9人	0人	3人	10人	13人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 教育課程を編成するに当たっては、学則第9条に従い教育課程編成委員会を開催している。得られた意見を参考に、より実践的な職業教育の視点に立った見直しをおこない、授業計画書（シラバス）の作成にも活かしている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 学習結果の成績評価を受けるためには、当該授業科目に対して、3分の2以上の出席を必要としている。成績は、期末点、課題点、及び平常点の総合点により行い、4段階（A：80点以上、B：70点以上80点未満、C：60点以上70点未満、D：60点未満）で評価し、成績の評価がDの場合には不合格とする。 卒業研究、卒業制作及び臨地実習等の授業科目の評価は、報告書及び発表内容等を総合的に判定し、先の規定に準じて4段階で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業および進級の認定にあたっては、各学科の教育課程を履修し、学年毎に必要な取得単位数並びに時間数を満たした者に、校長が卒業・進級を認める。	
学修支援等	
（概要） クラス担任制：有 個別相談・指導等の対応：有 個人面談・三者面談の実施。補講・補習、習熟度別授業の実施。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
16人 (100%)	1人 (6.3%)	15人 (93.8%)	0人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 日本道路株式会社、新井土木株式会社、藤井建設株式会社 他			

(就職指導内容) 学生向け就職ガイダンス、保護者対象就職相談会、卒業生講話、筆記試験対策、就職面接対策、建築職能論（職能体験講話） 他
(主な学修成果（資格・検定等）) 二級建築士、二級建築施工管理技士補、二級土木施工管理技士補、二級造園施工管理技士補、建築C A D 2 級、建築C A D 3 級、建築経理事務士3 級 他
(備考)（任意記載事項）

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
2 7 人	5 人	18. 5 %
(中途退学の主な理由) 進路変更（就職）、修学意欲低下 他		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談等を実施する。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務専門課程	医療ビジネス学科		○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
2年	昼	62単位	28単位	32単位	4単位	－	－	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数		総教員数	
130人		34人	0人	2人	10人		12人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 教育課程を編成するに当たっては、学則第9条に従い教育課程編成委員会を開催している。得られた意見を参考に、より実践的な職業教育の視点に立った見直しをおこない、授業計画書（シラバス）の作成にも活かしている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 学習結果の成績評価を受けるためには、当該授業科目に対して、3分の2以上の出席を必要としている。成績は、期末点、課題点、及び平常点の総合点により行い、4段階（A：80点以上、B：70点以上80点未満、C：60点以上70点未満、D：60点未満）で評価し、成績の評価がDの場合には不合格とする。 卒業研究、卒業制作及び臨地実習等の授業科目の評価は、報告書及び発表内容等を総合的に判定し、先の規定に準じて4段階で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業および進級の認定にあたっては、各学科の教育課程を履修し、学年毎に必要な取得単位数並びに時間数を満たした者に、校長が卒業・進級を認める。	
学修支援等	
（概要） クラス担任制：有 個別相談・指導等の対応： 個人面談・三者面談の実施。補講・補習、習熟度別授業の実施。	

卒業生数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業生数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
31人 (100%)	10人 (32.3%)	20人 (64.5%)	1人 (3.2%)
（主な就職、業界等） 公益財団法人筑波メディカルセンター 筑波メディカルセンター病院、一般財団法人筑波麗仁会 筑波学園病院、医療法人慈厚会 野上病院、上尾中央医科グループ協議会 医療法人社団協友会柏厚生総合病院 他			

(就職指導内容) 学生向け就職ガイダンス、保護者対象就職相談会、卒業生講話、筆記試験対策、就職面接対策 他
(主な学修成果(資格・検定等)) 診療報酬請求事務能力認定試験、医療事務技能審査試験、医師事務作業補助技能認定試験、医療秘書技能検定2級、医事コンピュータ技能検定試験2級、電子カルテ技能検定試験、秘書技能検定2級
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
49人	0人	0.0%
(中途退学の主な理由)		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談等を実施する。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士		高度専門士	
商業実務		商業実務専門課程	公務員速修科					
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類					
			講義	演習	実習	実験	実技	
1 年	昼	3 9 単位	2 0 単位	1 9 単位	—	—	—	
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数		
1 5 人		9 人	0 人	1 人	4 人	5 人		

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 教育課程を編成するに当たっては、学則第 9 条に従い教育課程編成委員会を開催している。得られた意見を参考に、より実践的な職業教育の視点に立った見直しをおこない、授業計画書（シラバス）の作成にも活かしている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 学習結果の成績評価を受けるためには、当該授業科目に対して、3 分の 2 以上の出席を必要としている。成績は、期末点、課題点、及び平常点の総合点により行い、4 段階（A：8 0 点以上、B：7 0 点以上 8 0 点未満、C：6 0 点以上 7 0 点未満、D：6 0 点未満）で評価し、成績の評価が D の場合には不合格とする。 卒業研究、卒業制作及び臨地実習等の授業科目の評価は、報告書及び発表内容等を総合的に判定し、先の規定に準じて 4 段階で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業および進級の認定にあたっては、各学科の教育課程を履修し、学年毎に必要な取得単位数並びに時間数を満たした者に、校長が卒業・進級を認める。	
学修支援等	
（概要） クラス担任制：有 個別相談・指導等の対応： 個人面談・三者面談の実施。補講・補習、習熟度別授業の実施。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
7 人 (100%)	0 人 (0.0%)	7 人 (100%)	0 人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 国家公務員（一般職）、結城市役所、常総地方広域市町村圏事務組合消防本部 他			
（就職指導内容） 学生向け就職ガイダンス、保護者対象就職相談会、卒業生講話、筆記試験対策、就職面接対策 他			

(主な学修成果（資格・検定等）) 公務員 1 次試験、公務員 2 次試験 他
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
8 人	1 人	12.5%
(中途退学の主な理由) 心神耗弱		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談等を実施する。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名		専門士	高度専門士	
教育・社会福祉		教育・社会福祉専門課程	こども未来学科		○		
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3年	昼	132単位	40単位	80単位	11単位	－	1単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
240人		205人	0人	9人	17人	26人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 教育課程を編成するに当たっては、学則第9条に従い教育課程編成委員会を開催している。得られた意見を参考に、より実践的な職業教育の視点に立った見直しをおこない、授業計画書（シラバス）の作成にも活かしている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 学習結果の成績評価を受けるためには、当該授業科目に対して、3分の2以上の出席を必要としている。成績は、期末点、課題点、及び平常点の総合点により行い、4段階（A：80点以上、B：70点以上80点未満、C：60点以上70点未満、D：60点未満）で評価し、成績の評価がDの場合には不合格とする。 卒業研究、卒業制作及び臨地実習等の授業科目の評価は、報告書及び発表内容等を総合的に判定し、先の規定に準じて4段階で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業および進級の認定にあたっては、各学科の教育課程を履修し、学年毎に必要な取得単位数並びに時間数を満たした者に、校長が卒業・進級を認める。	
学修支援等	
（概要） クラス担任制：有 個別相談・指導等の対応： 個人面談・三者面談の実施。補講・補習、習熟度別授業の実施。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 （自営業を含む。）	その他
81人 (100%)	24人 (29.6%)	57人 (70.4%)	0人 (0.0%)
（主な就職、業界等） 学校法人慈恵学園認定こども園 栄幼稚園、学校法人愛友学園認定こども園 学園の森こども園、社会福祉法人えがお 阿見ひかり保育園、社会福祉法人慶育会児童養護施設 茨城育成園、社会福祉法人童心会 牛久みらい保育園 他			

(就職指導内容) 学生向け就職ガイダンス、保護者対象就職相談会、卒業生講話、筆記試験対策、就職面接対策、茨城県民間保育協議会就職セミナー 他
(主な学修成果(資格・検定等)) 幼稚園教諭2種、保育士、社会福祉主事任用資格、介護職員初任者研修、 幼児体育指導者検定2級、幼児体育指導者検定1級、リトミック指導者2級
(備考) (任意記載事項)

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
226人	8人	3.5%
(中途退学の主な理由) 経済的理由、学生生活不適應、学力不振 他		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談等を実施する。		

①学科等の情報

分野		課程名	学科名	専門士	高度専門士		
教育・社会福祉		教育・社会福祉専門課程	こども未来学科 (通信教育課程)	○			
修業 年限	昼夜	全課程の修了に必要な総 単位数	開設している授業の種類				
			講義	演習	実習	実験	実技
3 年	通信	8 0 単位	3 8 単位	3 5 単位	6 単位	－	1 単位
学生総定員数		学生実員	うち留学生数	専任教員数	兼任教員数	総教員数	
7 8 人		2 2 人	0 人	2 人	1 1 人	1 3 人	

カリキュラム（授業方法及び内容、年間の授業計画）	
（概要） 教育課程を編成するに当たっては、学則第9条に従い教育課程編成委員会を開催している。得られた意見を参考に、より実践的な職業教育の視点に立った見直しをおこない、授業計画書（シラバス）の作成にも活かしている。	
成績評価の基準・方法	
（概要） 学習結果の成績評価を受けるためには、当該授業科目に対して、3分の2以上の出席を必要としている。成績は、期末点、課題点、及び平常点の総合点により行い、4段階（A：80点以上、B：70点以上80点未満、C：60点以上70点未満、D：60点未満）で評価し、成績の評価がDの場合には不合格とする。 卒業研究、卒業制作及び臨地実習等の授業科目の評価は、報告書及び発表内容等を総合的に判定し、先の規定に準じて4段階で評価する。	
卒業・進級の認定基準	
（概要） 卒業および進級の認定にあたっては、各学科の教育課程を履修し、学年毎に必要な取得単位数並びに時間数を満たした者に、校長が卒業・進級を認める。	
学修支援等	
（概要） クラス担任制：有 個別相談・指導等の対応： 個人面談・三者面談の実施。補講・補習、習熟度別授業の実施。	

卒業者数、進学者数、就職者数（直近の年度の状況を記載）			
卒業者数	進学者数	就職者数 (自営業を含む。)	その他
3人 (100%)	0人 (0.0%)	3人 (0.0%)	0人 (0.0%)
(主な就職、業界等) ぐーちょきパンパン保育園、守谷ひばり幼稚園 他			

(就職指導内容)
(主な学修成果(資格・検定等)) 保育士
(備考) (任意記載事項) 社会人向け通信教育課程

中途退学の現状		
年度当初在学者数	年度の途中における退学者の数	中退率
18人	1人	5.6%
(中途退学の主な理由) 家庭の事情		
(中退防止・中退者支援のための取組) 欠席した学生に対する連絡、連続して欠席している学生については、早い時期に個人面談や保護者を交えた三者面談等を実施する。		

②学校単位の情報

a)「学生納付金」等

学科名	入学金	授業料 (年間)	その他	備考（任意記載事項）
IT デジタル学科	100,000 円	630,000 円	340,000 円	施設設備費・実験実習費
自動車整備工学科	100,000 円	630,000 円	530,000 円	施設設備費・実験実習費
1 級整備士専攻科	100,000 円	630,000 円	600,000 円	施設設備費・実験実習費
建築環境学科	100,000 円	630,000 円	420,000 円	施設設備費・実験実習費
医療ビジネス学科	100,000 円	630,000 円	270,000 円	施設設備費・実験実習費
公務員速修科	100,000 円	630,000 円	270,000 円	施設設備費・実験実習費
こども未来学科	100,000 円	630,000 円	301,000 円	施設設備費・実験実習費 短大併修費
こども未来学科 (通信教育課程)	30,000 円	130,000 円	60,000 円	学習管理費等
修学支援（任意記載事項）				
T I S T 奨学金：入学後の学業、人物ともに優秀な者に対し、月額 20,000 円を支給 修学資金支援制度：在学中に保護者が死亡し、経済的に困難な者に対し、月額 30,000 円を支給				

b) 学校評価

自己点検評価結果の公表方法		
(ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法) ホームページ (https://www.tist.ac.jp/infomation/) で公開する。		
第三者評価の基本方針（実施方法・体制）		
学校関係者評価は、卒業生、保護者、産業界有識者及び教育・学識経験者により構成する学校関係者評価委員会により行う。同委員会は、筑波研究学園専門学校が「専修学校における学校評価ガイドライン」に基づいて行った自己評価をもとに学校評価を行い、その評価結果を学校の教育活動の向上および学校運営の改善に生かすことを目的とする。		
第三者評価の委員		
所属	任期	種別
一般社団法人茨城研究開発型企業交流協会 (IRDA)	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	業界団体
一般社団法人茨城県自動車整備振興会 土浦支所 教育課 課長	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 8 年 3 月 31 日	業界団体
一般社団法人茨城県自動車整備振興会 土浦支所 教育課 課長補佐	令和 8 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	業界団体
株式会社 相澤建築設計事務所 代表取締役	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	企業関係者
筑波メディカルセンター病院 事務部医事外来一課 課長	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	企業関係者
社会福祉法人えがお 理事 統括部長 兼 法人事務局長	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	企業関係者
学校法人 霞ヶ浦高等学校 進路指導担当	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	教育関係

五籃会会長（保護者会代表）	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	保護者
輝峰同窓会会長（卒業生代表）	令和 7 年 4 月 1 日～ 令和 9 年 3 月 31 日	卒業生
第三者評価結果の公表方法		
（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） ホームページ（ https://www.tist.ac.jp/infomation/ ）で公開する。		
（備考）		
第三者評価については未実施のため、表中は学校関係者評価に関する情報を記載している。第三者評価は令和 12 年度 1 月実施予定。		

c) 当該学校に係る情報

（ホームページアドレス又は刊行物等の名称及び入手方法） ホームページ（ https://www.tist.ac.jp/ ）で公開する。
--

(別紙)

※ この別紙は、更新確認申請書を提出する場合に提出すること。

※ 以下に掲げる人数を記載すべき全ての欄（合計欄を含む。）について、該当する人数が1人以上10人以下の場合には、当該欄に「－」を記載すること。該当する人数が0人の場合には、「0人」と記載すること。

学校コード (13桁)	H108320300049
学校名 (〇〇大学 等)	筑波研究学園専門学校
設置者名 (学校法人〇〇学園 等)	学校法人 筑波研究学園

1. 前年度の授業料等減免対象者及び給付奨学生の数

		前半期	後半期	年間
支援対象者数 ※括弧内は多子世帯の学生（内数） ※家計急変による者を除く。		109人（ 51）人	111人（ 52）人	118人（ 58）人
内 訳	第Ⅰ区分	37人	37人	
	(うち多子世帯)	(9人)	(8人)	
	第Ⅱ区分	11人	15人	
	(うち多子世帯)	(1人)	(0人)	
	第Ⅲ区分	14人	12人	
	(うち多子世帯)	(2人)	(4人)	
	第Ⅳ区分（理工農）	8人	7人	
	第Ⅳ区分（多子世帯）	14人	13人	
	区分外（多子世帯）	25人	27人	
家計急変による 支援対象者（年間）				0人（ 0）人
合計（年間）				118人（ 58）人
(備考)				

※ 本表において、多子世帯とは大学等における修学の支援に関する法律（令和元年法律第8号）第4条第2項第1号に掲げる授業料等減免対象者をいい、第Ⅰ区分、第Ⅱ区分、第Ⅲ区分、第Ⅳ区分（理工農）とは、それぞれ大学等における修学の支援に関する法律施行令（令和元年政令第49号）第2条第1項第2号イ～ニに掲げる区分をいう。

※ 備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

2. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の取消しを受けた者及び給付奨学生認定の取消しを受けた者の数

(1) 偽りその他不正の手段により授業料等減免又は学資支給金の支給を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

年間	0人
----	----

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、学業成績が廃止の区分に該当したことにより認定の取消しを受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修業年限で卒業又は修了できないことが確定	1人	1人	人
修得単位数が「廃止」の基準に該当 （単位制によらない専門学校にあっては、履修科目の単位時間数が廃止の基準に該当）	3人	1人	2人
出席率が「廃止」の基準に該当又は学修意欲が著しく低い状況	人	人	人
「警告」の区分に連続して該当 ※「停止」となった場合を除く。	2人	人	2人
計	6人	2人	4人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

上記の(2)のうち、学業成績が著しく不良であると認められる者であって、当該学業成績が著しく不良であることについて災害、傷病その他やむを得ない事由があると認められず、遡って認定の効力を失った者の数

右以外の大学等		短期大学（修業年限が2年のものに限り、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）			
年間	0人	前半期	0人	後半期	0人

(3) 退学又は停学（期間の定めのないもの又は3月以上の期間のものに限る。）の処分を受けたことにより認定の取消しを受けた者の数

退学	1人
3月以上の停学	0人
年間計	1人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

3. 前年度に授業料等減免対象者としての認定の効力の停止を受けた者及び給付奨学生認定の効力の停止を受けた者の数

(1) 停学（3月未満の期間のものに限る。）又は訓告の処分を受けたことにより認定の効力の停止を受けた者の数

3月未満の停学	0人
訓告	0人
年間計	0人
(備考)	

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。

(2) 適格認定における学業成績の判定の結果、停止を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
GPA等が下位4分の1	2人	1人	1人

4. 適格認定における学業成績の判定の結果、警告を受けた者の数

	右以外の大学等	短期大学（修業年限が2年のものに限る、認定専攻科を含む。）、高等専門学校（認定専攻科を含む。）及び専門学校（修業年限が2年以下のものに限る。）	
	年間	前半期	後半期
修得単位数が「警告」の基準に該当	人	人	人
GPA等が下位4分の1	7人	5人	2人
出席率が「警告」の基準に該当又は学修意欲が低い状況	人	人	人
計	7人	5人	2人
(備考)			

※備考欄は、特記事項がある場合に記載すること。